

新規事業採択時評価結果一覧表

【ダム事業（事業段階の移行）】
（補助）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
五名ダム再開発事業 香川県	230	209	浸水戸数：3,203戸 浸水面積：262ha	149	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年7月洪水では、旧白鳥町等で浸水家屋326戸、農地冠水42haの被害、昭和51年には旧白鳥町等で浸水家屋545戸、農地冠水97haの被害が発生している。 ・当該事業の実施により、ダム地点で基本高水流量140m³/sのうち、最大85m³/sを調節する。 ・平成8年には、旧白鳥町において最大30%の174日間の減圧給水を実施しているなど、過去10年間に3回の渇水被害が発生している。 ・渇水が頻発し、また今後水需要の増加が見込まれる東かがわ市に対し、当該事業の実施により、水道用水0.0347m³/s（3,000m³/日）を供給できる。 	本省河川局 治水課 （課長 柳川 城二）

【海岸事業】
（直轄）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	便益（B）		費用 （C） （億円）	B / C	その他の指標による評価	担当課 （担当課長名）
		総便益 （億円）	便益の主な根拠				
広島港海岸 直轄海岸保全施設整備事業 中国地方整備局	113	1,071	浸水面積：582ha	92	11.6	波浪による越波を減少させることにより、安全性の向上をはかることができる。また、地震時における施設の安全性の向上、浸水被害の危険性の低減をはかることができる。	本省港湾局 海岸・防災課 （課長 内村 重昭）

【道路・街路事業】
(直轄・補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
一般国道464号 北千葉道路 関東地方整備局・千葉県	559	1,252	計画交通量28,800台/日	448	2.8	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・個性ある地域の形成	本省道路局 国道・防災課 (課長 鈴木 克宗)
東武鉄道伊勢崎線・野田線連続立体交差事業 (春日部駅付近) 埼玉県	680	896	踏切交通遮断量16万台時/日	457	2.0	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・個性ある地域の形成	本省都市・地域整備局 街路課 (課長 斉藤 親)
近鉄名古屋線連続立体交差事業 (川原町駅付近) 三重県	90	99	踏切交通遮断量4万台時/日	66	1.5	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・個性ある地域の形成	
西鉄天神大牟田線連続立体交差事業 (雑餉隈駅付近) 福岡市	230	281	踏切交通遮断量42万台時/日	181	1.6	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・災害への備え	
JR指宿枕崎線連続立体交差事業 (谷山駅付近) 鹿児島市	150	212	踏切交通遮断量10万台時/日	114	1.9	・円滑なモビリティの確保 ・都市の再生 ・個性ある地域の形成	

【港湾整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益(B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
名古屋港 飛島ふ頭南地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 中部地方整備局	376	3,166	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量: 32万TEU)	373	8.5	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
大阪港 北港南地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 近畿地方整備局	458	2,232	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 35万TEU)	410	5.4	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	
常陸那珂港 中央ふ頭地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 関東地方整備局	51	114	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 100万トン)	46	2.5	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	
福山港 本航路地区 航路整備事業 中国地方整備局	104	259	輸送コスト削減 (平成21年度予測大型船航行隻数: 約140隻)	93	2.8	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	
高松港 朝日地区 多目的国際ターミナル整備事業 四国地方整備局	88	228	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量: 28万トン)	79	2.9	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	

【空港整備事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
新石垣空港建設事業 沖縄県	420	867	経由便の直行化による時間短縮・費用節減効果等 国内線旅客：平成25年度予測202万人	365	2.4	・輸送能力の向上による農水産業の振興発展 ・観光産業の振興発展 ・地域所得の増大及び雇用の拡大効果	本省航空局 飛行場部計画課 (課長 須野原 豊)

【都市・幹線鉄道整備事業】
(都市鉄道利便増進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
都市鉄道利便増進事業 (相鉄・JR直通線速達性向上事業) 第三セクター等公的主体	683	1,438	事業実施区間輸送人員 68,500人/日	547	2.6	・鉄道利用者の所要時間の短縮・混雑緩和 等	本省鉄道局 都市鉄道課 (課長 渡邊 一洋)
都市鉄道利便増進事業 (三宮駅利用円滑化事業) 第三セクター等公的主体	130	292	三宮駅(阪神電鉄本線)乗降人員 105,400人/日	107	2.7	・バリアフリー施設整備 ・駅構内の混雑緩和 ・駅構内の安全性の向上 等	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)

(幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
幹線鉄道等活性化事業 (岩瀬浜駅乗継円滑化事業) 富山ライトレール㈱	0.20	0.93	平成18年度の岩瀬浜駅の乗降人員： 446人/日	0.19	4.9	・バリアフリー施設整備	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
鉄道駅総合改善事業(三日市町駅) 第三セクター	11	24	平成15年度の三日市町駅の乗降人員： 21,125人/日	11	2.3	・バリアフリー施設整備 ・歩行者の安全性向上 ・自動車交通利便性向上	本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)

【新幹線鉄道整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
北海道新幹線 新青森～新函館間(フル規格) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,000	12,970	東京～函館間の所要時間 整備前：約5時間20分 整備後：約4時間06分 ※整備前は、新青森までフル規格での開業 時点、現行所要時間は5時間58分 ※総便益は、当該整備区間の開業に伴う時 間短縮による県内総生産の増加額	3,470	3.7		本省鉄道局 施設課 (課長 福代 倫男)
北陸新幹線 富山～石動間及び金沢～金沢車両基 地間(富山～金沢車両基地間フル規格) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,900	6,500	東京～金沢間の所要時間 整備前：約2時間55分 整備後：約2時間28分 ※整備前は、富山までフル規格、石動～金 沢間がスーパー特急方式での開業時点、現 行所要時間は3時間47分 ※総便益は、当該区間の開業に伴う時間短 縮による県内総生産の増加額	2,830	2.3		
九州新幹線(長崎ルート) 武雄温泉～諫早間 独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	スハ-特急方式 2,700	2,760	博多～長崎間の所要時間 整備前：約1時間47分 整備後：(スハ-特急方式)約1時間24分 (フリーゲージトレイン)約1時間19分 ※整備前は、鹿児島ルート全線がフル規格 での開業時点、現行所要時間は1時間47分 ※総便益は、当該整備区間の開業に伴う時 間短縮による県内総生産の増加額	2,010	1.4		
	フリーゲージトレイン 2,800	4,300		2,220	1.9		

【下水道事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
新川西部流域下水道事業 愛知県	286	590	便益算定人口 6.5万人	524	1.1	・流域下水道での総コスト/公共下水道での総コスト=52,370百万円 /62,750百万円=0.83であり、流域下水道での整備が有利である。	本省都市・地域整備局 下水道事業課 (課長 江藤 隆)

〔その他施設費〕

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価			担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他	
旭川地方合同庁舎 (Ⅱ期) 北海道開発局	32	43	計画延べ床面積 : 10,951㎡	42	1.0	102点	133点	・入居予定官署はいずれも経年による老朽化と業務の多様化、業務量の増大による狭隘化が進み業務に支障を生じている。	本省大臣官房 官庁営繕部計画課 (課長 藤田 伊織)
浜松地方合同庁舎 中部地方整備局	52	74	計画延べ床面積 : 19,403㎡	66	1.1	108点	146点	・入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭隘化が著しく、借用返還も含め早急に庁舎整備が必要である。	
那覇第2地方合同庁舎 (Ⅱ期) 沖縄総合事務局	49	73	計画延べ床面積 : 16,199㎡	63	1.2	105点	146点	・入居予定官署の既存庁舎はいずれも経年による老朽化、業務量増大に伴う狭隘化が著しく、借用返還も含め早急に庁舎整備が必要である。	
横浜地方気象台 関東地方整備局	6.4	8.0	計画延べ床面積 : 820㎡	7.3	1.1	107点	109点	・現庁舎は、昭和2年に建設され、築後77年を経過し老朽化が著しく、防災、耐震上の支障をきたしている。また職員数の増、近年求められている気象情報へのニーズに対応するためには、現庁舎は狭あいのため不十分であり、早急な庁舎整備が必要である。	

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
大型巡視船 (拠点機能強化) 建造 (1隻) 海上保安庁	50	整備しようとする巡視船は、複数の機動力のあるボートの搭載、巡視船艇への補給機能等の拠点機能が強化されており、尖閣諸島周辺海域などにおける盤石な領海警備体制を構築することができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 染矢 隆一)